

# 諸外国の郵政事業の状況

平成20年11月 総務省

# 目次

---

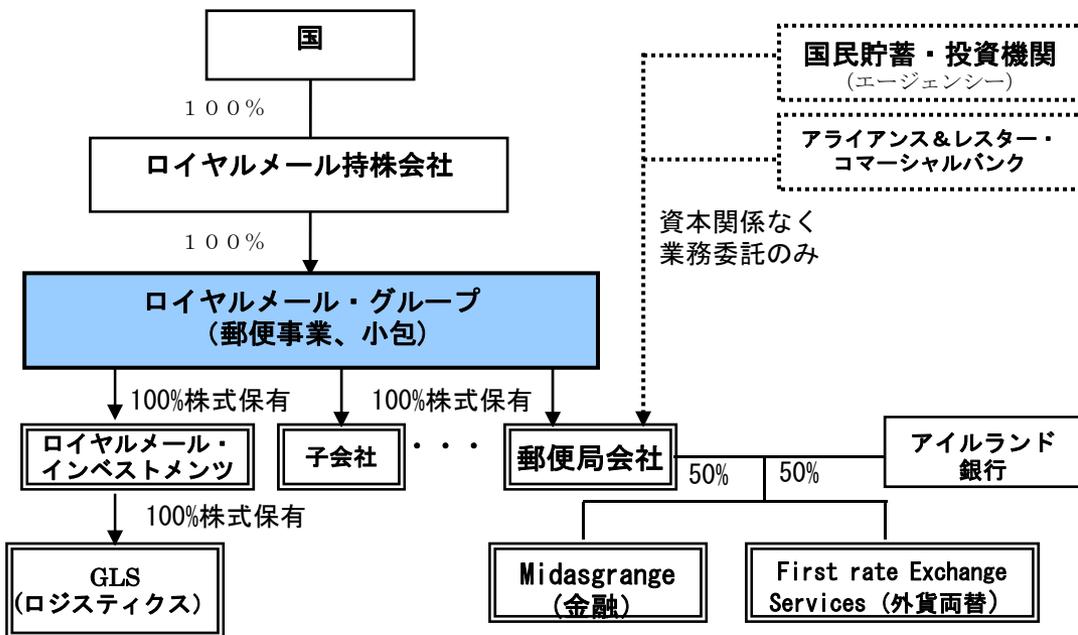
1	主要国の郵政事業の経営形態について	1
2	英国の状況	2
3	ドイツの状況	5
4	フランスの状況	8
5	オランダの状況	11
6	ニュージーランドの状況	13

# 1 主要国の郵政事業の経営形態について

国名 項目	英国	ドイツ	フランス	オランダ	ニュージーランド	米国
監督機関	事業・規制改革省 郵便サービス委員会	連邦経済労働省 連邦ネットワーク庁	経済産業雇用省 郵便・電気通信規制機 関	経済産業省	経済開発省	(郵便料金委員会)
実施機関	ロイヤルメール	ドイツ・ポスト	ラ・ポスト	ロイヤルTNTポスト	ニュージーランド・ポ スト	米国郵便庁 (USPS)
設立年	2001年	1995年	1991年	1989年	1987年	1971年
郵便局の 取扱サービス	・郵便 ・貯蓄商品 ・送金決済 ・保険商品 等	・郵便 ・貯蓄商品 ・送金決済 ・保険商品 等	・郵便 ・貯蓄商品 ・送金決済 ・保険商品 等	・郵便 ・貯蓄商品 ・送金決済 ・保険商品 等	・郵便 ・貯蓄商品 ・送金決済 ・保険商品 等	・郵便 ・為替 ・パスポート申請受付 等
経営形態 郵便事業	ロイヤルメール持株会社 (政府全株保有)の 100%子会社	株式会社 (政府系金融機関が 31%株式保有)	国営的な公法人 (国の監督下にある 公法上の独立法人)	TNT (政府と 資本関係なし) の100%子会社	株式会社 (政府全株保有)	国営 (合衆国政府行政部 門の一独立機関)
郵便局	ロイヤルメールの100% 子会社	ドイツポストの店舗	ラ・ポストの店舗	ロイヤルTNTポストとポストバ トの折半出資会社	ニュージーランド・ポ ストの店舗	USPSの店舗
貯金	国民貯蓄・投資銀行 (エーゼンシー)と送金決済 (民間商業銀行)に分離。 資本関係なし。	ポストバンク(ドイツポ スト20.95%+1株保有 ※ドイツ・バンクへ29. 75%売却決定後の保有 数)	ラ・バンク・ポスタル (ラ・ポストの100%子 会社)	ポストバンク (ING持株会社の100% 子会社) ※2009年以降はINGブ ランドに統一	キウィバンク (ニュージーランド・ポ ストの100%子会社)	なし
郵便局数	13,852局 直営393、委託13,459	13,526局 直営5,440、委託8,689	17,064局 直営12,084、委託4,980	2,114局 (内訳不明)	981局 (内訳不明)	36,721局 直営32,695、委託4,026
職員数	169,459人 (小包部門 Parcelforce含む)	475,100人(常勤) 61,250(非常勤)	264,781人	161,000人	8071.94人(常勤相当に 換算後の職員数)	684,762人(常勤) 101,167人(非常勤)
営業収入	9,388 (百万£)	66,098(百万€)	20,819 (百万€)	11,092 (百万€)	1,290(百万\$ NZ)	74,778 (百万\$)
営業費用	9,226(百万£)	62,896 (百万€)	19,534 (百万€)	9,900(百万€)	1,176 (百万\$ NZ)	80,105 (百万\$)
営業利益	162(百万£)	3,202 (百万€)	1,285 (百万€)	1,192(百万€)	114 (百万\$ NZ)	▲5,327 (百万\$)
内国郵便物数	215 (億通)	203 (億通)	168 (億通)	47 (億通)	非公表	2,004(億通)

# 2-1 英国郵政事業の概要

## ○ 英国郵便会社の概要



## ○ 主な子会社等

会社名	国名	出資比率	主たる事業
Post Office Limited	英国	100%	窓口・金融
General Logistics Systems International Holdings B.V (GLS)	オランダ	100%	小包(欧州内)
Midasgrange Limited	英国	50%(アイルランド銀行と合弁)	金融
First Rate Exchange Services Holdings Limited	英国	50%(アイルランド銀行と合弁)	外貨両替

(出典)ロイヤルメール持株会社年次報告書(2007/2008)等

## ○ 沿革・組織

1969年 郵便電気通信省から

- ・郵便及び郵便振替部門を郵便電気通信公社
- ・貯蓄部門を国民貯蓄銀行として大蔵省の外局化(現在の国民貯蓄・投資機関)。

1985年 公社から郵便振替部門を分離し、公社全額出資のジャイロバンクに改組。

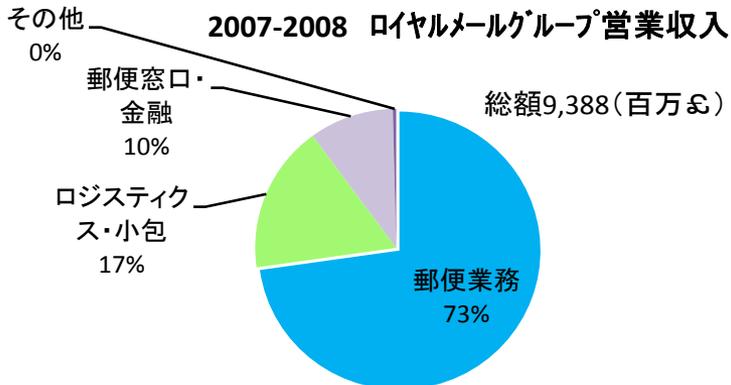
1987年 公社の窓口部門が分離され、公社全株保有の株式会社として子会社化

1990年 ジャイロバンクをA&L住宅記入組合に売却

2001年 郵便公社をコンソシアとして株式会社化。その後、ロイヤルメール・ホールディング・グループに改称。

## ○ 経営状況

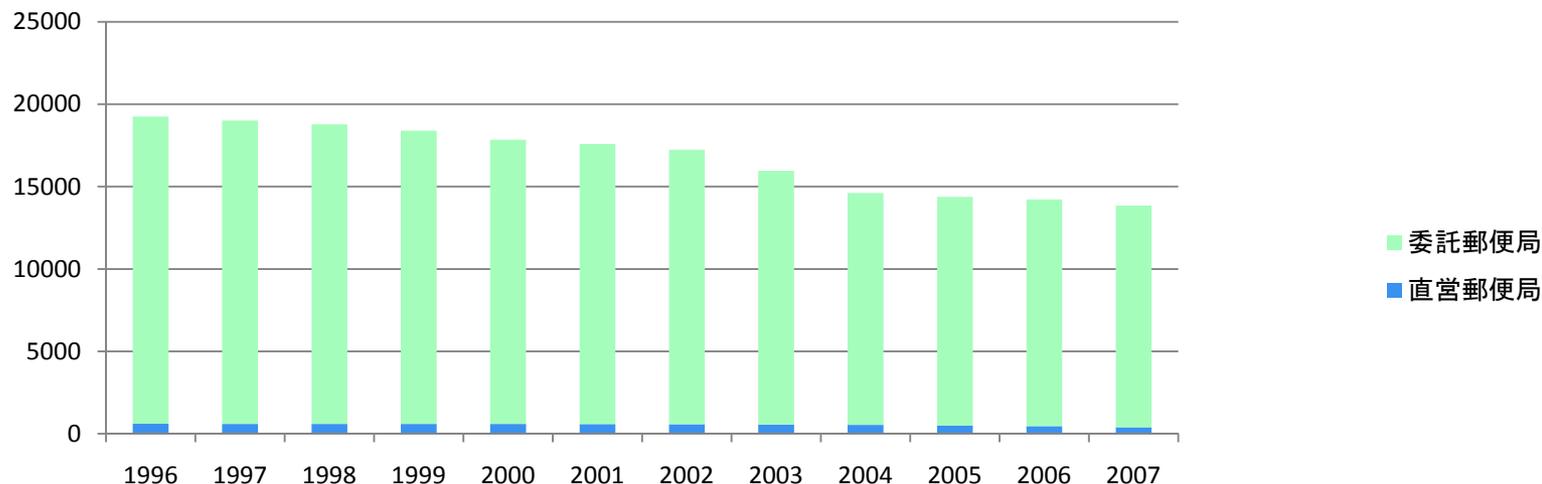
売上はロジスティクスと小包により伸びているが、コスト増により2007年度の利益は減少。郵便局会社は社会保障関連給付金の口座振込方式への変更(2003年)による手数料の減少や、郡部の郵便局の経営難により継続的に赤字。



## 2-2 郵便局ネットワークの状況

- ・ 政府は、1999年から2007年までに郵便局ネットワークのために総額20億ポンドの投資を実施。これには、全ての郵便局にコンピュータシステムを導入するホライゾン計画への5億ポンドの投資（政府は、これにより、2000万人以上の銀行顧客が郵便局を利用可能となったとしている）や、2003年から実施している地方の郵便局ネットワークを支援するための毎年1.5億ポンドの助成金（合計7.5億ポンド）が含まれる。
- ・ これに加えて、政府は、全国の郵便局ネットワークを維持するために2011年までにさらに最大17億ポンドの投資をすることを2007年5月に決定。これには、毎年最大1.5億ポンドの助成金も含まれる。
- ・ しかしながら、14,000局（2007年5月時点）以上ある郵便局のうち、最大で2,500局を2007年夏以降の18ヶ月以内に閉鎖することとしている。一方で、過疎地域向けに約500のアウトリーチ・サービスを新たに設置することとしている。

※ アウトリーチ・サービス：移動式郵便局、パブなどへの一部サービスの再委託、公民館等への出張サービス等



	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
直営郵便局	606	601	600	598	597	589	576	560	541	495	458	393
委託郵便局	18,645	18,407	18,175	17,795	17,249	16,995	16,663	15,401	14,068	13,881	13,761	13,459
合計	19,251	19,008	18,775	18,393	17,846	17,584	17,239	15,961	14,609	14,376	14,219	13,852

## 2-3 最近の動向(金融サービス関連)

英国では、法律上、金融ユニバーサル義務に関する規定はないが、1997年以来、政府が「金融排除」(過疎地や貧困層への基礎的金融サービスの確保を目的)への取組を実施

1999年 財務省報告書 (Policy Action Team 14(PAT14)による「Access to financial services」)

- ・銀行等が基本銀行口座(開設要件の低い貸越機能のない口座)の普及に努めること
- ・郵便局を銀行口座へのアクセスチャンネルの一つとして、2003年末までに郵便局から銀行口座へのコンピュータアクセスを提供すること 等に言及

2000年6月 内閣府報告書 (「Counter Revolution – Modernising the Post Office Network」)

- ・銀行と政府と郵便局会社が協力してユニバーサルバンキングを提供することを提言

2001年5月 政府と主要銀行各行との間でユニバーサルバンキングの提供について合意

2003年4月 郵便局で以下のサービス提供を開始 (提携銀行は運営費用として1.8億ポンドを負担)

- ・基本銀行口座(basic bank accounts)

※現在17行が郵便局で基本銀行口座を提供

- ・当座預金口座(current account)

※現在10行の当座預金口座保有者は、郵便局でも金融サービスを受けることが可能。

- ・POCA(Post Office card account)

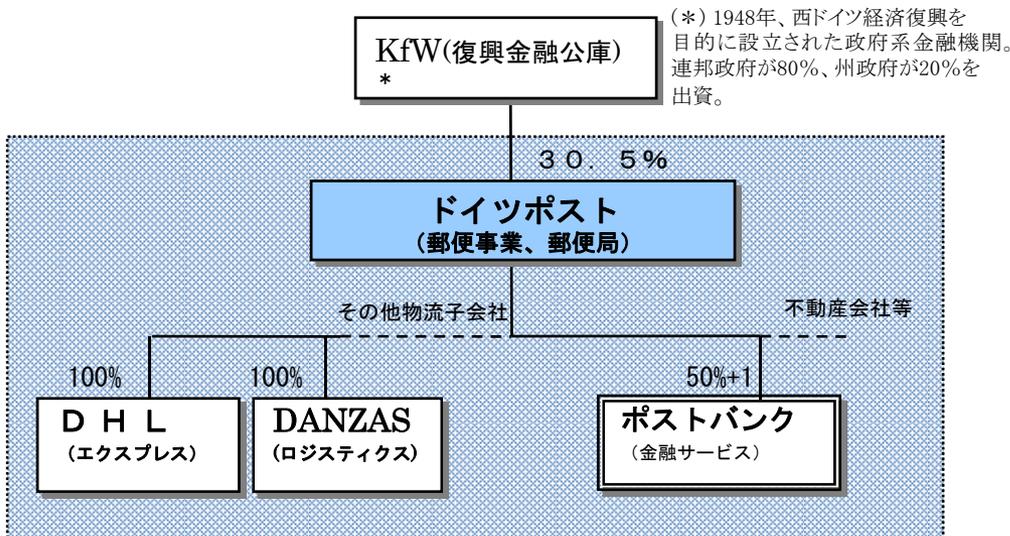
※給付金、国の年金及び税額控除の受け取りのみ可能な口座。審査なしで開設可能。

※政府と郵便局会社との上記の委託契約は2011年で終了。

政府は、それ以降の事業運営に関し、他の民間事業者への委託も検討したが、郵便局会社が年間2億ポンド(約283億円)の収入を失うこととなり、ひいては3,000におよぶ郵便局の存続が危機に立たされるという危険性が指摘されたこと等から、契約継続を決定。

# 3-1 ドイツ郵政事業の概要

## ○ドイツポストの概要 (職員数:536,350人)



## ○海外への事業展開状況

主要国を中心に物流ネットワークを構築。アジアへも進出。

会社名	国名	出資比率	主たる事業等
Global Mail, Ltd.	アメリカ	100%	Mail
Deutsche Post Global Mail (UK), Ltd.	イギリス	"	"
Airborne (OH) Inc	アメリカ	"	Express/Logistics
Danzas S.A.	フランス	"	"
Van Gend & Loos B.V,	オランダ	"	"
Danzas Limited	香港	"	"
DHL Japan Inc.	日本	"	"

(出典)ドイツポスト年次報告書(2007)等

## ○ 沿革・組織

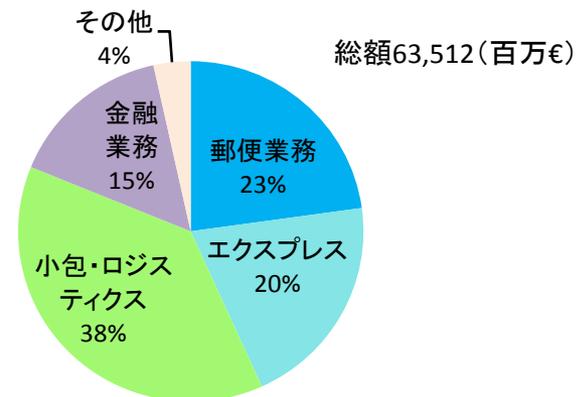
- 1995年 ドイツポスト、ポストバンクを全株政府保有の特殊会社化
- 1999年 窓口手数料を巡る紛争等が生じたため、ドイツポストがポストバンクを100%子会社化
- 2008年 ドイツポストはポストバンク株式の50%+1株を保有していたが、9月に29.75%の株式をドイツバンクに売却決定

## ○ 経営状況

グループの経営の主眼はエクスプレス、ロジスティクス事業。エクスプレスは2000年以降2.3倍、ロジスティクスは2000年以降3.1倍に急成長。

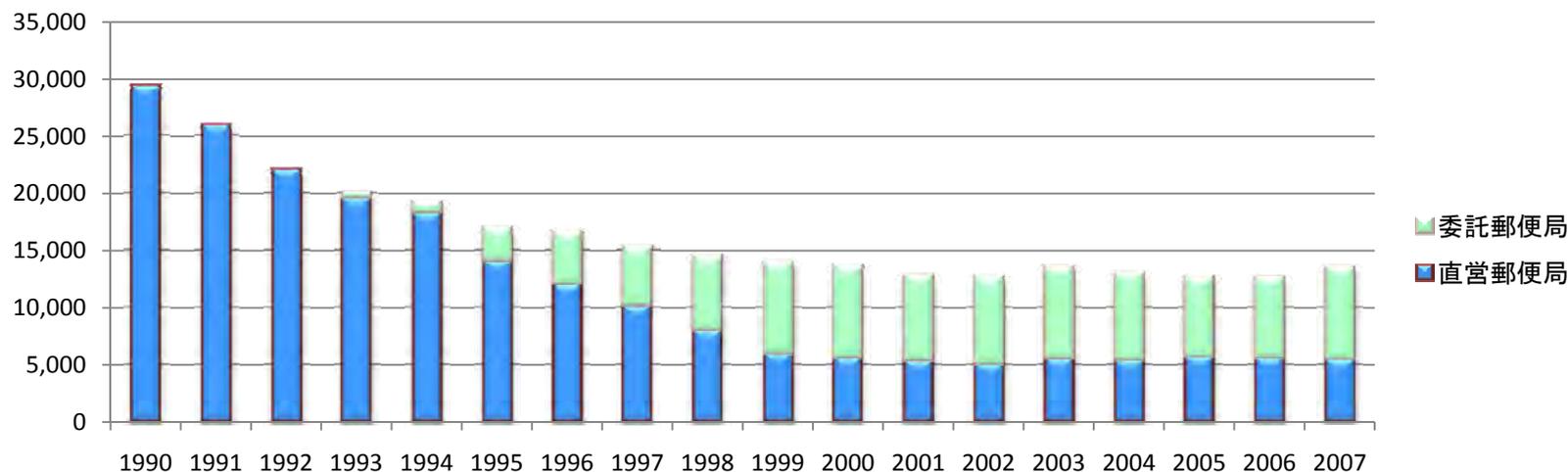
なお、ポストバンクは金融危機を受け、通期で赤字に転落見込

2007年 ドイツポスト営業収入



## 3-2 ドイツの郵便局ネットワークの状況

- ・ 1990年の民営化後、最初の10年で郵便局数は半減。
- ・ 1998年、最低12,000局(うち5,000局は直営局)の郵便局の維持等を義務付けるユニバーサルサービス令を施行。
- ・ 1999年、ドイツポストがポストバンクを子会社化し、ドイツポストの郵便局においてポストバンク商品の取扱いを受託。
- ・ 2008年1月1日、郵便市場自由化に伴い、ドイツポスト直営局設置義務を撤廃。
- ・ 2008年8月、ドイツ・ポストは2014年までにすべての直営の郵便局を廃止し、委託局にすることを決定。



	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
直営郵便局	29,285	25,922	22,000	19,500	18,200	13,983	12,000	10,095	7,946	5,956	5,590	5,331	5,030	5,513	5,365	5,657	5,566	5,440
委託郵便局	0	0	0	500	1,000	2,988	4,604	5,236	6,536	7,992	8,073	7,487	7,653	8,001	7,654	7,014	7,062	8,086
合計	29,285	25,922	22,000	20,000	19,200	16,971	16,604	15,331	14,482	13,948	13,663	12,818	12,683	13,514	13,019	12,671	12,628	13,526

### 3-3 最近の動向

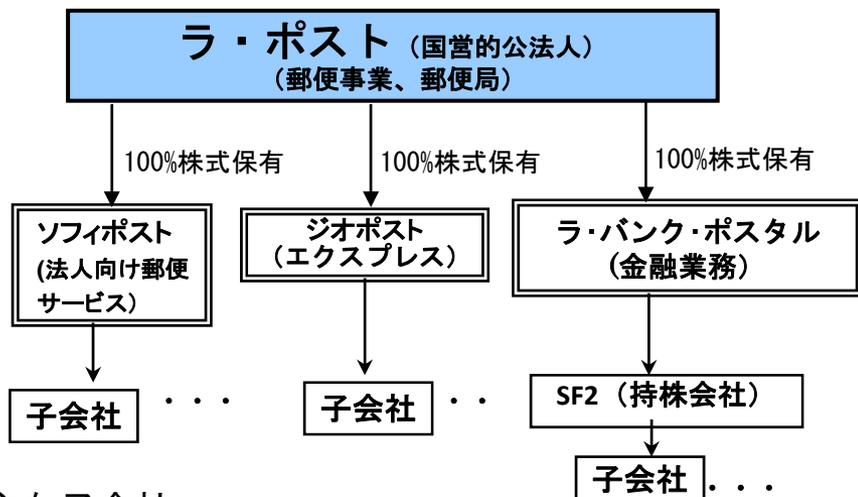
---

- ・ ドイツ・ポストは、ポストバンクについて50%+1株を保有してきたが、2008年9月に29.75%の株式をドイツ・バンクに1株当たり57.25€で売却することを合意。
- ・ 11月17日連邦カルテル庁の認可を受け、来年第1四半期中に取得手続完了予定。
- ・ 一方で、ドイツポストは2008年の営業利益予想(EBIT:利払い前・税引き前)を前年比10%減の24億€に下方修正。
- ・ また、ポストバンクの2008年第3四半期決算は、金融危機の影響を受け、税引き前利益が4億4,900万€の大幅赤字。このため、11月13日よりポストバンクは10億€規模の増資を実施し、ドイツポストが引受け予定。

出典：ドイツポストプレスリリース資料等

# 4-1 フランス郵政事業の概要

## ○ラ・ポストの概要 (常勤職員数:230,046)



## ○主な子会社

物流、急送便、金融サービス等のグループごとに持株会社を保有

持株会社	子会社	主たる事業
Sofipost	Dynapost	法人向け郵便サービス
	Europe Airpost	航空貨物
GeoPost	Chronopost SA	小包の急送便
	DPD GmbH & co KG	小包の急送便
	Geopost UK Ltd	小包の急送便
SF2	Assurepost	CNPと合併で設立。郵便局向け個人保険商品の開発
	Sogepost	投資信託商品の管理
	Sopasure	ラ・ポストと貯蓄金庫が保有するCNP株管理会社

出典：ラ・ポスト年次報告書（2007）等

## ○沿革・組織

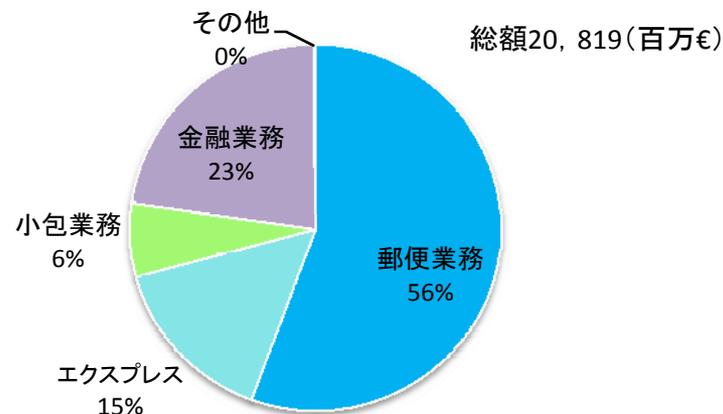
1991年 ラ・ポストとフランス・テレコムを公社化。  
 2006年 郵便貯金部門をラ・バンク・ポスタルとして分離、100%子会社化。

## ○経営状況

郵便業務は、書状の取扱数はやや減少しているが、売上全体は微増。小包、エクスプレスの売り上げは7%前後伸びている。金融業務は5%の増となった。

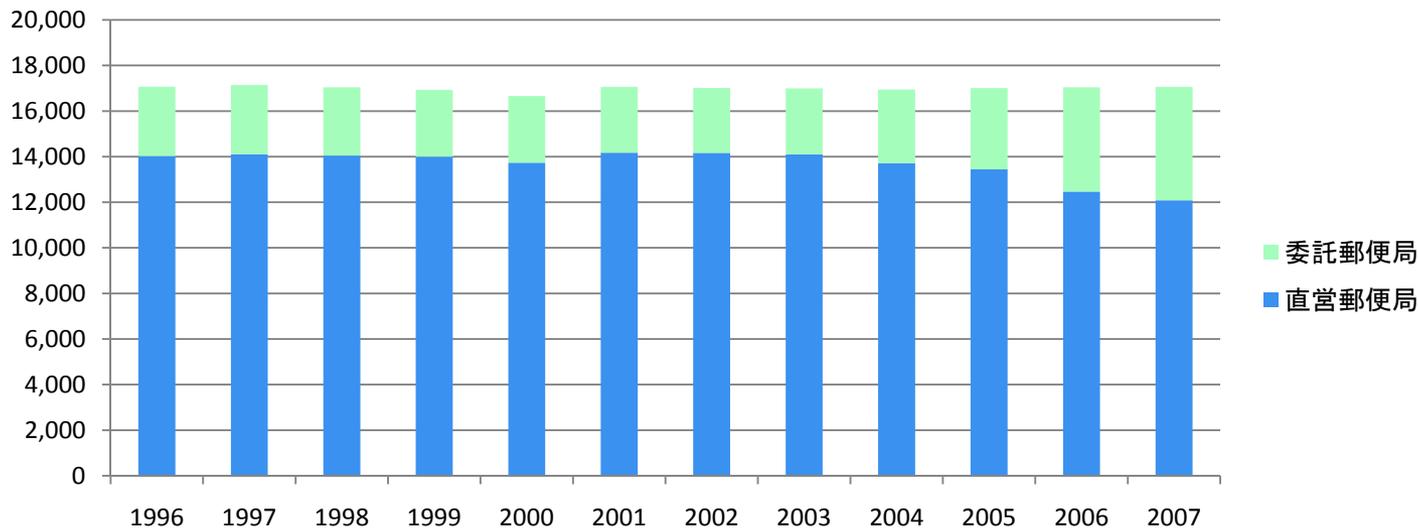
ラ・ポスト全体としては純利益が対前年比20%増の951百万ユーロとなっている。

2007年 ラ・ポスト営業収入



## 4-2 フランスの郵便局ネットワークの状況

- ・ 2000年頃に一時100局程度減少したが、その後ほぼ10年前の局数まで回復。
- ・ 近年、委託局の割合が増加する傾向にある。



	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
直営郵便局	14,030	14,108	14,048	13,997	13,738	14,170	14,165	14,104	13,722	13,442	12,468	12,084
委託郵便局	3,039	3,040	2,990	2,933	2,924	2,891	2,850	2,888	3,225	3,566	4,573	4,980
合計	17,069	17,148	17,038	16,930	16,662	17,061	17,015	16,992	16,947	17,008	17,041	17,064

## 4-3 最近の動向

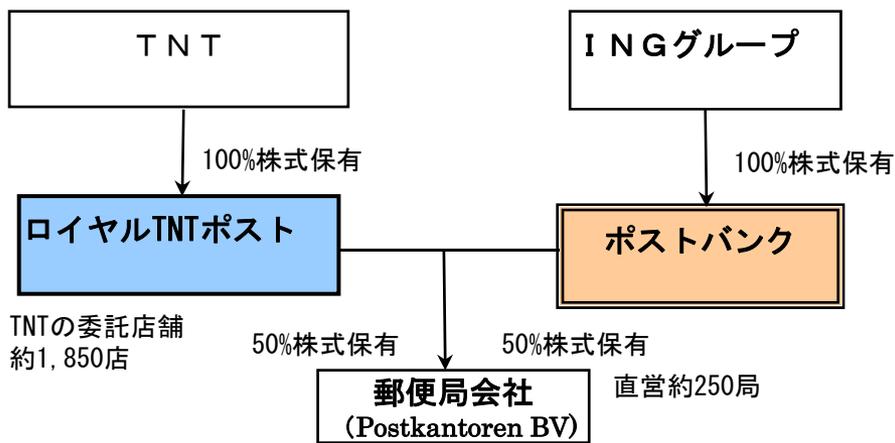
---

- ・ ラ・ポスト経営陣は、本年8月末、2010年にラ・ポストを株式会社形態に変更し、2011年に株式を20～30%程度公開することを政府に要望する意向を表明。
- ・ ラ・ポストの6労組は9月、株式会社化に反対する共同声明を発表。その後、ストライキ、署名活動、デモ行進等の抗議行動を実施中。
- ・ 政府は、本件について、9月26日に国会議員、地方議員、有識者、ラ・ポストの労組代表、政府代表など約20名からなる審議委員会を設置。
- ・ 11月30日に大統領に審議委員会が報告書を提出する予定。

出典：フランス国内新聞記事 等

# 5-1 オランダ郵政事業の概要

## ○ ロイヤルTNTポストの概要



## ○ TNTの主な子会社

会社名	出資比率	主たる事業(国籍)
Royal TNT Post	100%	郵便サービス(オランダ)
TNT Express Holdings	〃	急送便(オランダ)

## ○ 沿革・組織

- 1986年 国営のPTT POSTから郵便貯金銀行を分離・民営化
- 1989年 PTT POSTを株式会社化
- 1989年 ポストバンクとネーデルランド・ミッデンスタンス・バンク(オランダ中小企業銀行)が合併、NMBポストバンクグループに。
- 1991年 ナチオナーレ・ネーデルランデン保険会社が、NMBポストバンクグループを買収し、INGグループに。ポストバンクは当グループの100%子会社。
- 1993年 郵便事業体ロイヤルTNT POSTとポストバンクの50%出資により郵便局会社(Postkantoren BV)を設立(1993年)。ポストバンクの金融商品を提供。
- 2006年 政府はTNTの黄金株をTNTに譲渡するとともに、保有するTNT株(約11%)すべてを売却

## ○ 経営状況

ロイヤルTNTポストは、今年10月27日発表した第3四半期決算の税引き前利益は、2.90億ユーロ。前年同期に比べ19%の減益。9月に欧州で航空宅配便の輸送量が10%落ち込んだことなどが影響。

ポストバンクの親会社であるINGグループは金融危機の営業で業績が悪化。オランダ政府は今年10月19日、100億ユーロの公的資金を注入を発表。

## 5-2 最近の状況

### ○ 郵便局数の推移

- ・ 郵便局：Postkantoren BV(ロイヤルTNTポストとポストバンクの50%出資ジョイントベンチャー)の直営店(250局)、フランチャイズ(委託局)
- ・ アウトレット：TNTポストによる委託店舗(1,850)
- ・ 2007年現在、合計2,114カ所(前年比▲1,036箇所)と減少。

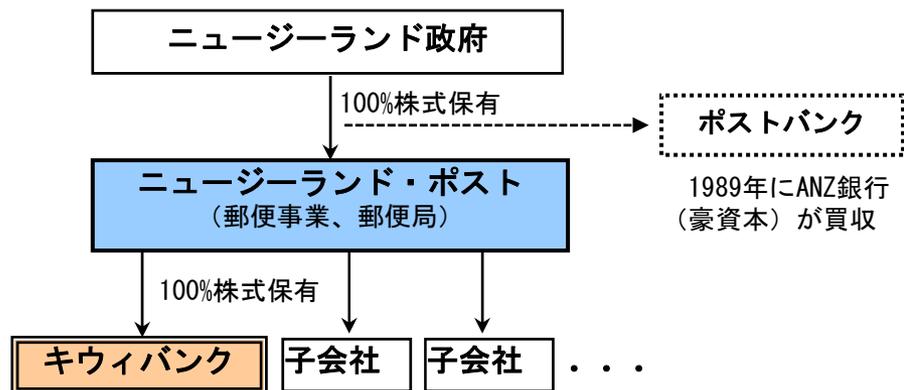
### ○ 最近の動向

- ・ ロイヤルTNTポストは本年3月4日、750の新しい店舗(アウトレット)の開設を発表。
- ・ ロイヤルTNTポストは現在の1,850の店舗(アウトレット)と合わせて2,600か所で郵便業務を提供する予定。
- ・ 一方、ロイヤルTNTポスト及びポストバンクは、2012年末までに郵便局会社(Postkantoren BV)の保有する250局の主要郵便局を自らの店舗ネットワークへ再編予定。
- ・ なお、ロイヤルTNTポストの2,600か所の店舗のうち550か所で、ロイヤルTNTポストとポストバンク(2009年にINGグループに統合し、INGブランドに統一予定)の共同業務を継続する予定。

出典：ロイヤルTNTポスト プレスリリース資料等

# 6-1 ニュージーランド郵政事業の概要

## ○ニュージーランド・ポストの概要



## ○主な子会社

会社名	出資比率	主たる事業
Air Post Limited	100%	航空便
Datamail Limited	〃	データ及び書類管理
Kiwibank Limited	〃	銀行

## ○ 沿革・組織

- 1987年 郵政省から郵便、貯金を分離し、政府全株保有のニュージーランド・ポストとポストバンクが発足
- 1989年 ポストバンクをANZ銀行（豪州資本）が買収。
- 2002年 ニュージーランド・ポストの100%出資により、キウイバンク設立。

## ○ 経営状況

郵便事業は、大口引受郵便物の取扱い数は増加したものの、個人宛書状の配達数が1.5%減少したことなどが影響し、税引き前利益が前年比1,000万NZドル減の5,900万NZドル。

一方、キウイバンク（ニュージーランド・ポストの100%子会社）の税引き前利益は前年から1,000万NZドル増加して、5,400万NZドル。

グループの最終利益は、前年比2,300万NZドル増の1億1,027万NZドル。

## 6-2 最近の状況

### ○ 郵便局数の推移

- ・ すべてのサービスを提供するPostShopsは、直営・フランチャイズ併せて325局。それ以外のPostCentresが656カ所。
- ・ 2008年現在、合計981カ所(前年比▲5箇所)とほぼ横ばいで推移。

### ○ 最近の動向

- ・ 1989年に民営化した郵便貯金(ポストバンク)をANZ銀行グループ(豪州資本)が買収。2002年にニュージーランド・ポストの100%子会社であるキウイバンクを設立。
- ・ キウイバンクは、リテールバンキング商品(預金、クレジット・カード、ローン、各種保険等)を拡充してきたが、今年9月から資産運用事業を正式に立ち上げ、合同運用ファンド等の取扱いに向けた準備を開始。
- ・ キウイバンクは、本年10月29日、政府の小口預金保証制度(上限100万NZドルまでの預金を保証)の適用を受ける最初の銀行の1つとなる(現在までに他に10行が加入)。

出典：ニュージーランド・ポスト プレスリリース資料等